

経営分野

エネルギーの安定的かつ安全な供給、継続的な企業価値の向上をめざし、事業基盤の改革・強化を図るとともに、経営の健全性・透明性の確保に努めていきます。

都市ガス事業フロー

原料の調達・輸送

原料となる天然ガスは、海外で採掘され、冷却(約 -160°C)・液化し、LNG(液化天然ガス)として輸送



マレーシア・ピンツル基地

【天然ガス採掘】

【LNG船】



都市ガスの製造

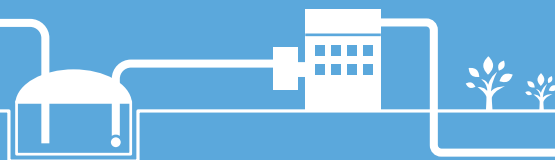
LNGは、LNG貯槽に受け入れ、需要量に応じて気化した後、熱量調整などを行い、都市ガスとして送出



廿日市工場

【LNG貯槽】

【LNG気化器】



供給区域と体制

(2024年3月31日現在)

供給区域(広島県内7市4町)

広島市、呉市、尾道市、三原市、廿日市市、東広島市、福山市、安芸郡海田町・坂町・府中町・熊野町

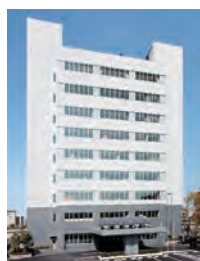
お客さま戸数
417千戸

広島地区

お客さま戸数
356千戸



可部基地



本社



廿日市工場

呉地区

お客さま戸数
44千戸



呉支店



東広島製造所



海田基地

東広島製造所



熊野基地



都市ガスの供給

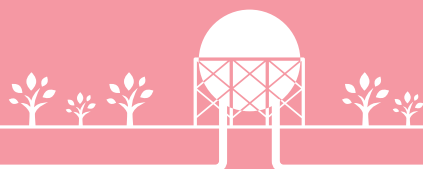
お客さま先で

地中に埋設した5,300kmの導管(本支管・供給管)を通じて、お客さま先まで供給



ガス管橋

【ガスホルダー】



お届けした都市ガスは、さまざまな用途でご使用



工場など

【工業用】



ホテル・ビル・学校など

【商業用】



厨房・給湯など

【家庭用】



LNGローリー車



備後工場

卸供給 (広島ガス)

連結子会社である瀬戸内パイプライン(株)の設備を活用した卸供給



水島ステーション
(瀬戸内パイプライン(株))



水島LNG基地
(水島エルエヌジー(株))

広島県

岡山県

水島ステーション
水島LNG基地

福山ガス(株)

備後工場

尾道支店

尾道・三原地区

お客さま戸数

17千戸



尾道支店

凡例

供給区域 (広島地区)		ガスホルダー	
供給区域 (呉地区)		ガス製造所	
供給区域 (尾道・三原地区)		本社・支店・基地	
幹線 (広島ガス)		検討中幹線	
		幹線 (瀬戸内パイプライン)	

都市ガスの安定供給に向けた取り組み

都市ガスは、電気・水道と並び、地域を支える重要なライフラインの一つです。その都市ガスを安定的に供給することが、広島ガスの大きな「社会的責任」であると考えています。そのため、原料であるLNG(液化天然ガス)の調達・輸送から都市ガスの製造・供給に至るまで、国際情勢、エネルギー市場の動向および業界の動きなどを注視しながら、さまざまな施策を講じています。

都市ガスの原料

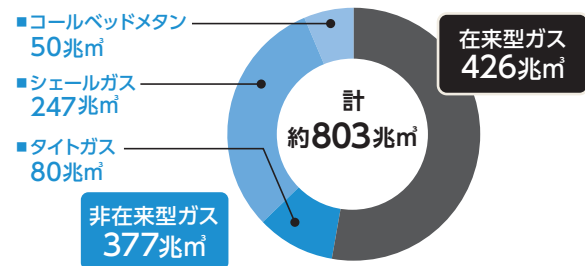
■ 天然ガス技術的可採埋蔵量

天然ガスは、世界に広く存在し、日本はLNG船でさまざまな国から輸入しています。

近年の技術革新により、従来は採掘が難しいとされてきたシェールガス、コールベッドメタン、タイトガスといった非在来型天然ガスも効率的に採掘できるようになっています。

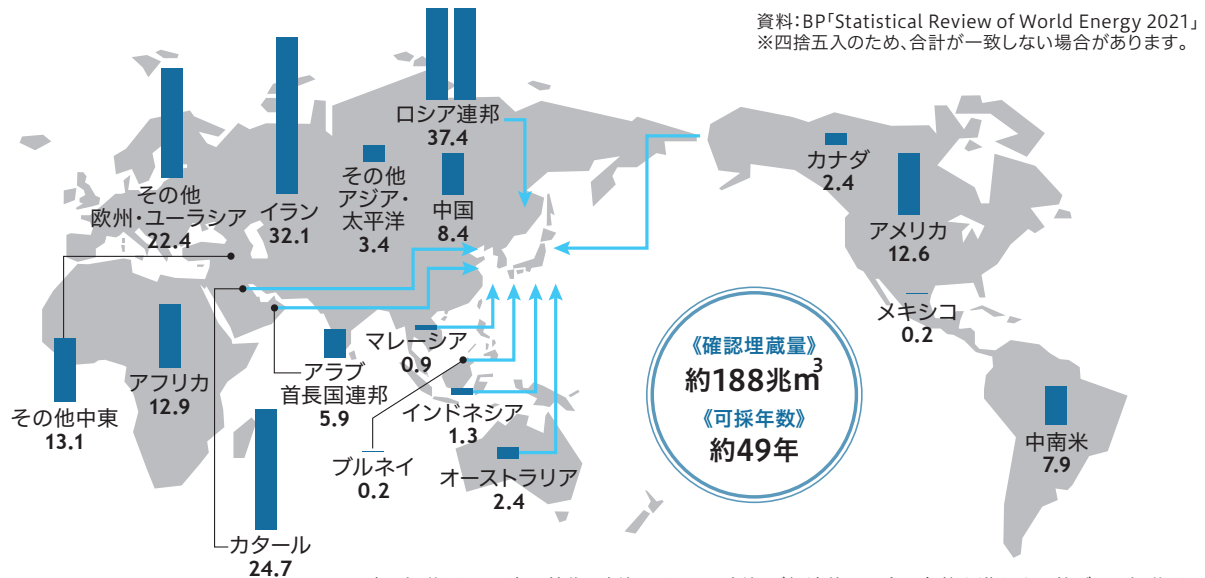
さらに、日本の近海にも大量に存在しているとされるメタンハイドレートについては、政府主導による開発が進められています。

天然ガス技術的可採埋蔵量



資料:IEA「World Energy Outlook 2019」

■ 天然ガス確認埋蔵量《単位:兆m³》



資料:BP「Statistical Review of World Energy 2021」
※四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

*確認埋蔵量…現在の技術で採掘でき、その採掘が経済的に見合う条件を満たす天然ガスの埋蔵量。

LNG安定調達に向けた取り組み

■ LNG調達先の多様化

近年、世界的規模で天然ガス需要は拡大していますが、広島ガスにおいても都市ガスを安定して供給するため、LNGの調達先の多様化を図っています。2024年時点では、サハリン、大阪ガス(株)、マレーシアからLNG売買契約に基づき、年間約40万t(年度により変動)のLNGを調達しています。

また、国際情勢やエネルギー関連市場の情報を収集しつつ、同業他社および国内外のエネルギー関係者との協力体制を構築するなど、今後もLNGの安定調達に努めてまいります。

【現在のLNG調達】

調達先	年間契約数量	契約期間
サハリン	最大21万t	2008年4月～2028年3月
大阪ガス(株)	約5万t～13万t	2016年1月～2031年3月
マレーシア	約10万t	2016年4月～2031年3月
合計	約40万t	※年度により変動

■ 中国電力(株)との相互協力協定

地域における効率的かつ安定的な天然ガス普及を図るため、LNGの調達において、中国電力(株)と相互協力協定を2006年6月に締結しています。

■ LNG輸送の効率化

LNG輸送効率を向上させ、輸送費低減を図るため、東京ガス(株)および東京エルエヌジータンカー(株)とLNG共同輸送契約(2020年度から2027年度までの8年間)を2020年2月に締結しています。

お客さまの安心・安全に向けた取り組み

製造段階での保安

廿日市工場、備後工場、東広島製造所で都市ガスを製造しており、LNG(液化天然ガス)の受け入れ、ガスの製造などについては、中央制御室で集中的にコントロールしています。

また、毎日の設備点検、定期的な保守や有事に備えた訓練を行うことで、安全かつ効率的に都市ガスを製造する体制を整えています。



中央制御室



廿日市消防署との合同消防訓練



サイバー攻撃対応訓練

供給段階での保安

保安指令センターでは、工場で製造した都市ガスをお客さまのもとへ安定してお届けするため、都市ガスの圧力、輸送状況などを常時監視しています。

また、緊急時に備えて、夜間・休日でも迅速に対応できるよう24時間受付・出動できる体制を整えています。



保安指令センター



保安車両



ガス管工事

消費段階での保安

お客さまに安全にガスをご使用いただくために、ガス設備安全点検を行うほか、消費機器を正しく、安全に使用方法を記載したガイドブックを配布するなど、さまざまな保安活動に取り組んでいます。



ガス設備安全点検



ガスライフ安心ガイドブック

防災対策

地震など災害時に備えたさまざまな対策を実施するとともに、災害発生時には迅速かつ適切に対応します。

地震防災対策の3本柱

いつでも安心して、ガスをお使いいただくために「設備対策」「緊急対策」「復旧対策」の3段階の対策に取り組んでいます。

設備対策

ガスをお届けする設備は高い耐震性を備えています。

緊急対策

速やかにガスの供給を停止し、二次災害を未然に防ぎます。

復旧対策

安全かつ速やかにガスの供給を再開します。

●設備対策

地震などによる被害を最小限に抑えるため、製造設備からお客さまに都市ガスをお届けするガス導管に至るまで、さまざまな対策を実施しています。

《LNG貯槽》



貯槽タンクは地下に構築した外壁の厚さが2m以上のコンクリートピット内に据え付けられ、内部のLNG液面は地表よりも低く、万一の場合でも地上に漏れ出すことはありません。

《高圧・中圧導管》



高い圧力のガスを輸送する導管には、耐震性に優れ、大きな地盤変動にも耐える「溶接接合鋼管」を使用しています。

《ガスホルダー》



基礎部分は地中深くの支持地盤まで杭が打ち込まれています。その基礎上に支柱と球体を設置し、大規模地震にも耐えられるよう設計・施工しています。

《低圧導管》



お客さまのご家庭にガスをお届けする導管には、耐震性、耐腐食性に優れた「ポリエチレン（PE）管」などを使用しています。

なお、ポリエチレン管は一部の中圧導管でも使用しています。

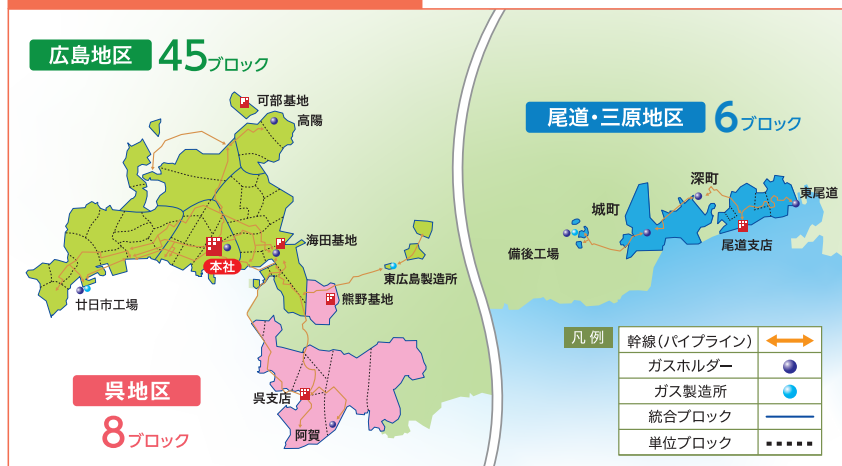
●緊急対策

地震などが発生した場合、二次災害を防ぐため、緊急停止判断基準によりあらかじめ定めた区域（ブロック）ごとにガスの供給を停止します。

【ブロック化】

被害の大きい区域だけ遠隔操作によりガスの供給を停止し、被害のない区域にはガスの供給を継続するため、導管網をブロック化しています。

！ 供給停止ブロック（2024年3月現在）



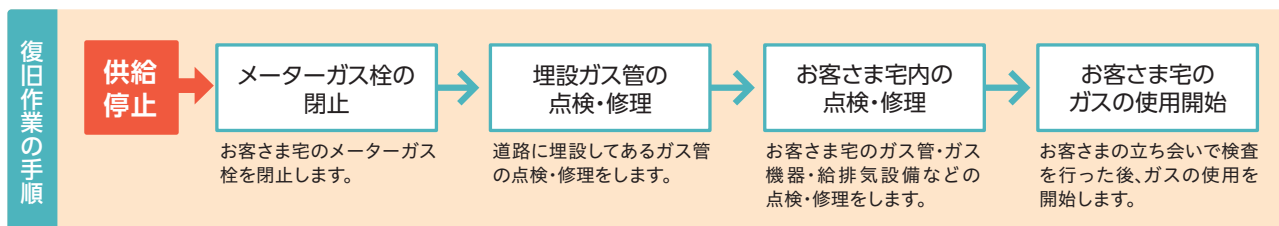
【マイコンメーター】



ガス使用中に震度5程度以上の地震を感知すると、マイコンメーターの安全装置が作動し、お客さま宅のガス供給を自動的に遮断します。広島ガスでは、一部例外を除き、マイコンメーターを100%設置しています。

●復旧対策

やむを得ずガスの供給を停止した場合、1日も早い「ガスの復旧」に向けた作業を以下の手順で行います。



【移動式ガス発生設備による臨時供給】

ガスの供給が再開するまで、移動式ガス発生設備により、病院などの社会的重要度の高い施設や、導管復旧に時間を要するお客さまに対しガスを臨時に供給します。



移動式ガス発生設備積載車



移動式ガス発生設備

都市ガス事業者の応援体制

大規模な災害発生によりガスの供給が停止する場合などには、全国の都市ガス事業者は、(一社)日本ガス協会を通じて、復旧作業にあたる要員や資機材などを相互に協力しあう体制を確立しており、一日も早いガスの供給再開に向けて復旧作業に取り組みます。

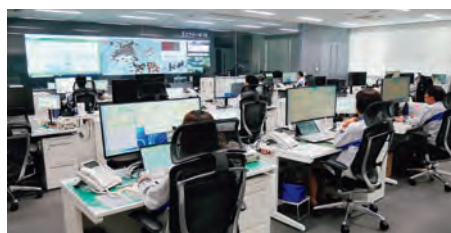
広島ガス防災センタービル



広島ガス防災センタービル

日常のみならず大規模災害発生時にも都市ガスの供給保安機能を堅持する防災拠点として、本社構内に広島ガス防災センタービルを建設し、災害対策本部をはじめ保安指令センターなどの供給保安機能を集約することにより、災害発生時における復旧対応の迅速化を図っています。

本ビルは、震度7クラスの地震にも耐えうる免震構造を採用するとともに、2階以上に事務所機能や空調・電気設備などを配置することで、津波などの浸水災害発生時における事業の継続、供給保安の確保に努めています。



保安指令センター



免震装置(柱頭免震構造)

保安対策の取り組み

工事品質や保安レベルの維持・向上のため、「保安技能大会」を開催しています。また、毎年、大規模地震を想定した全社による総合防災訓練(初動対応、復旧計画の立案など)を実施しています。こうした取り組みを推進し、さらなる保安レベル・現場力の向上をめざしています。



保安技能大会



総合防災訓練
(広島ガス防災センタービル 災害対策本部会議室)

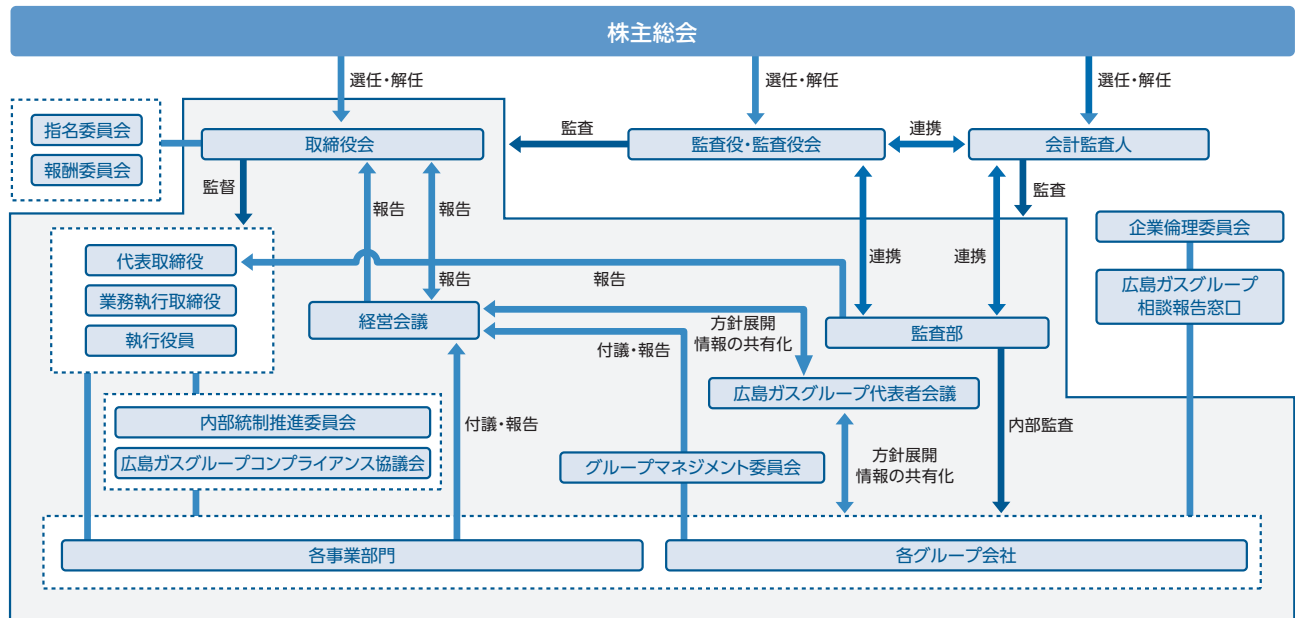
広島ガスグループの経営体制

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

健全で透明な企業経営を行い、お客さま・地域社会・株主の皆さまの信頼にお応えします。

広島ガスグループは、「地域社会から信頼される会社をめざす」という経営理念のもと、継続的な企業価値の向上を図るべく、経営の健全性・透明性の確保に向けた実効性あるコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制【概略図】



■ 経営組織の構造 (2024年6月24日現在)

取締役会

取締役会は、社外取締役4名を含む11名で構成され、原則として毎月1回、また必要に応じて開催しています。取締役会においては、業務執行に関する会社の意思決定を行うとともに、業務執行権限のある取締役および執行役員の業務の執行状況を監督しています。また、グループ会社の経営状況の報告も行われ、経営全般の監督を行っています。

経営会議

経営会議は、業務執行取締役6名、常勤監査役2名、執行役員8名で構成され、原則として月2回、また必要に応じて開催しています。経営会議においては、取締役会から委譲された権限の範囲内で代表取締役の意思決定を行うとともに、当社の経営企画部長が委員長を務めるグループマネジメント委員会からグループ会社の業務の執行状況および経営状況の報告を受け、経営の監督を行っています。

監査役会

監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査方針および監査計画等に基づき実施する調査や取締役会等の重要な会議へ出席し、業務および財産の状況調査を通じて、取締役の職務の執行を監査しています。また、グループ会社については、必要に応じてグループ会社から事業の報告を求めるとともに、業務および財産の状況を調査しています。

監査部

監査部は、年間監査計画等に基づき、業務活動が法令、内部規程等に則り適正かつ効率的に実施されているか監査し、その結果を社長、経営会議、取締役会および監査役会に報告するとともに、社内組織に助言・勧告を行っています。

指名委員会・報酬委員会

取締役の選解任および監査役の選任ならびに取締役の報酬に関する事項については、客観性・透明性を確保するため、その半数以上が社外役員で構成される指名委員会および報酬委員会での審議を踏まえて決定することとしています。

内部統制

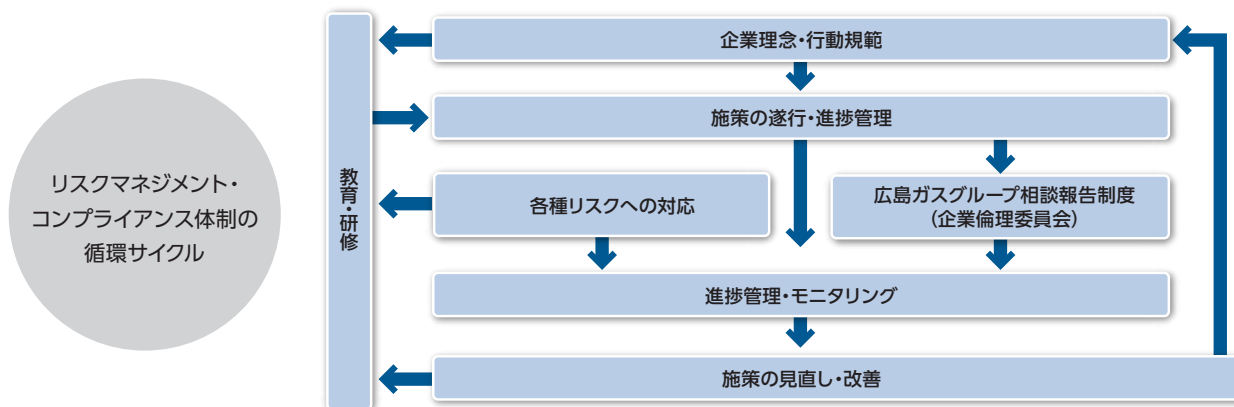
■ 内部統制システムの構築に関する基本方針

広島ガスグループの事業は、都市ガス、LPガス等のベストミックスによる、安定的かつ安全なエネルギー供給を含む適正なサービスの提供を使命とする、極めて高い公共性と社会的責任を有しているものと考えています。

この社会的使命を遂行し、お客さま、株主、投資家、従業員などのすべてのステークホルダーの信頼に応え、継続的な企業価値の向上を図るため、「内部統制制度の方針」を策定し、それに基づいて、リスクマネジメント・コンプライアンス活動を推進しています。

広島ガスグループのリスクマネジメント・コンプライアンス体制

経営理念「地域社会から信頼される会社をめざす」を実現するため、下図のようなリスクマネジメント・コンプライアンス体制を構築し、広島ガスグループ役職員が法令や社会的規範を遵守し、良識ある公正な行動により、良き企業市民として地域社会から支持されることをめざしています。



◎ 行動規範の策定

職務執行の基準となる行動規範（各種の「業務規程」や「広島ガスグループ社員行動指針」等）を策定し、適正な業務遂行に役立てています。

◎ 継続的な教育

定期的にコンプライアンス教育および意識調査を実施することにより、広島ガスグループ役職員にコンプライアンス意識を根付かせ、法令違反等を許さない企業風土を醸成しています。さらに、イントラネットを利用した「内部統制掲示板」や「グループ広報誌（GASLAND）」を通じた情報の発信や「広島ガスグループ社員行動指針」、「コンプライアンスカード」の配布等、リスクマネジメント・コンプライアンス意識の維持・向上に努めています。

◎ 推進体制

当社およびグループ会社における業務の適正確保を目的として内部統制推進委員会を設置するとともに、各部門において業務上想定される各種リスクを適切に管理し、リスク管理統括部門においてリスクの一元的な管理を行っています。

また、社長および2名の社外弁護士で構成する企業倫理委員会を設置し、コンプライアンス施策の決定および制度の運用状況の把握と是正策について協議するとともに、当社グループの役員または従業員および取引先の従業員（退職後1年以内の者を含む）が、直接、企業倫理委員会の委員等に相談・報告することができる「広島ガスグループ相談報告制度」を導入し、自浄機能の強化を図っています。

◎ 各種リスクへの対応

経営に重要な影響を与えるリスクについては、定期的にまたは必要に応じて、リスクの抽出・評価および対応策の策定を行い、経営会議において審議するとともに、取締役会に報告しています。

また、ガス供給の安定性・安全性を阻害するような地震等（台風、洪水、高潮、津波、火災、停電時等を含む）の大規模な自然災害によるリスクに対しては、あらかじめ規程化している「地震等防災対策要領」に基づき、災害発生時の緊急情報連絡体制・指揮命令体制等を整備しており、定期的な想定訓練を実施し、被害拡大の最小化を図っています。

◎ グループ・ガバナンス

当社およびグループ会社の代表者で構成する広島ガスグループ代表者会議を設置し、重要な経営政策等の協議を行い、迅速な方針展開と情報の共有化を図っています。

グループ会社の業務執行については、執行の基準となる規程の整備等を通じてリスクを未然に防止するとともに、主要な連結対象会社の役員を親会社の役員が兼務することにより、各社の取締役会を通じて職務の執行状況を直接把握し監督しています。また、グループ会社の経営に関する重要な事項については、グループマネジメント委員会において事前審議を行い、その結果については経営会議に報告することとしています。

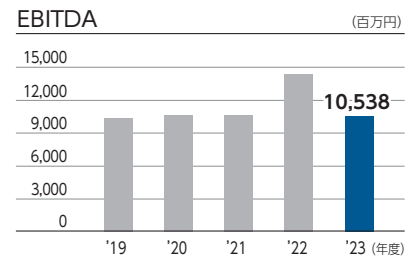
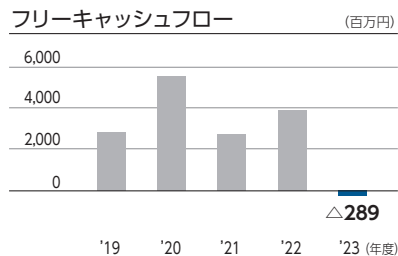
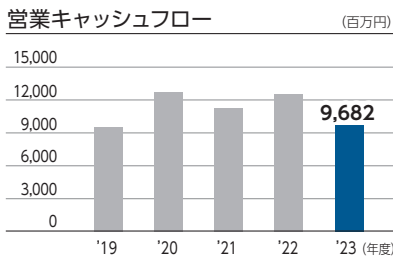
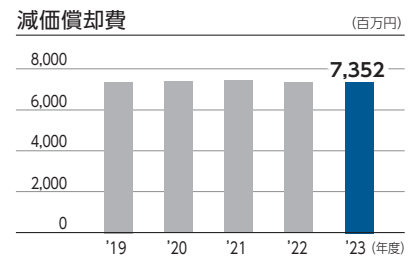
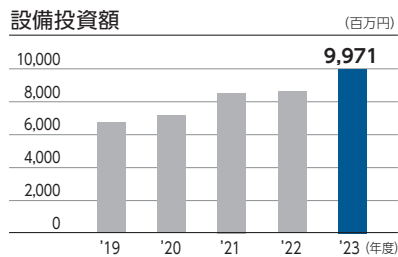
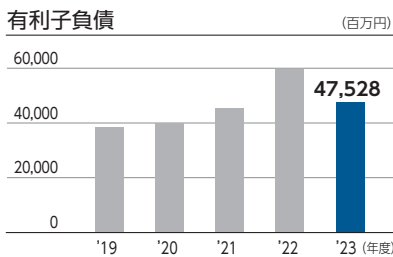
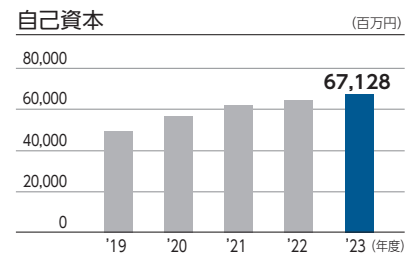
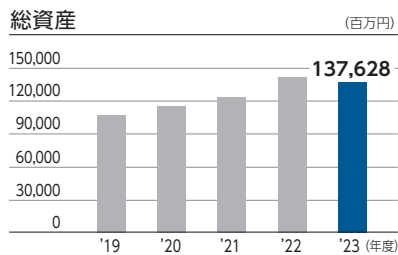
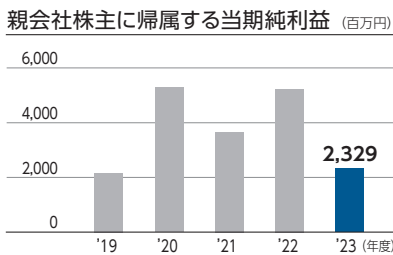
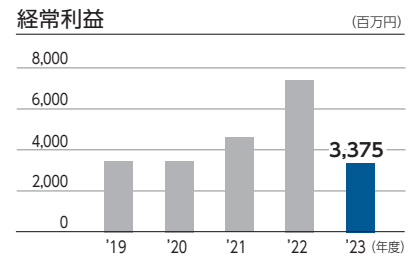
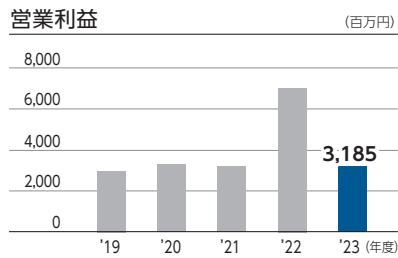
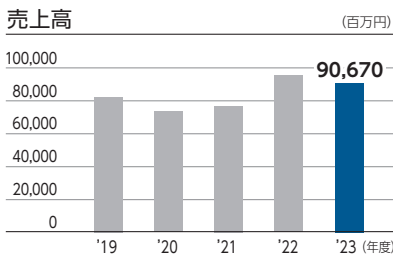
さらに、コンプライアンス活動の実効性を高めるため、広島ガスグループコンプライアンス協議会を設置し、グループ会社におけるコンプライアンス体制の適切な整備・運用の推進を監督しています。

◎ モニタリング体制

グループ内部監査を実施するため、社長直轄の組織である監査部を設置し、当社各部門およびグループ各社の業務実態などについて、監査スケジュールに基づいた監査を実施しています。また、業務遂行におけるセルフチェック機能の強化を図るため、CSA活動（自己統制評価活動）への継続的な取り組みを実施しており、部門ごとに「セルフチェックリスト」を作成・評価し、その評価結果をもとに監査部による往査を実施しています。

連結財務データ

①主要数値

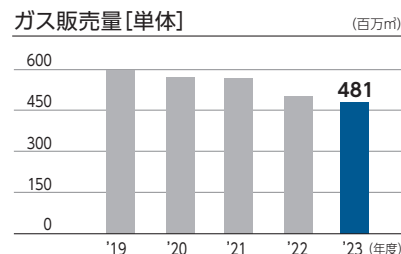
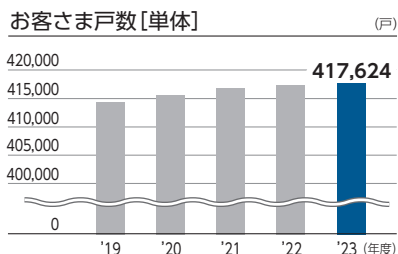
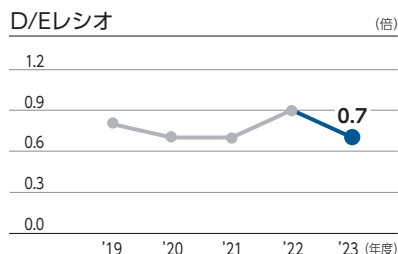
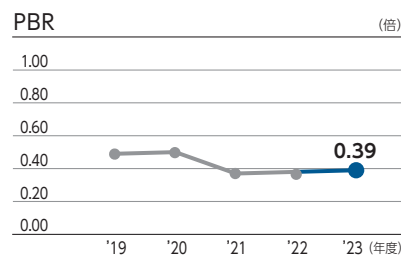
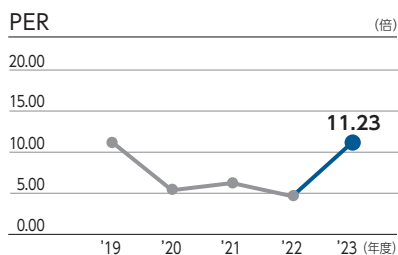
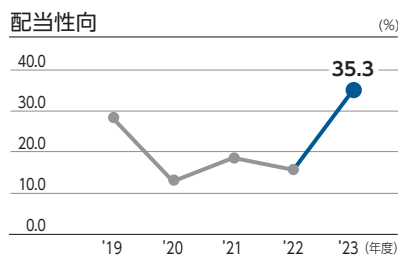
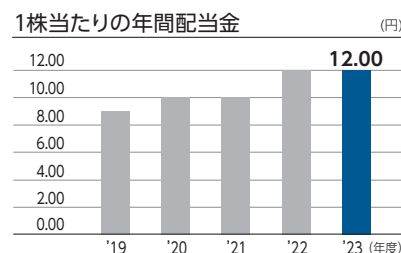
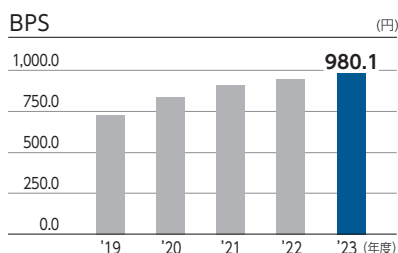
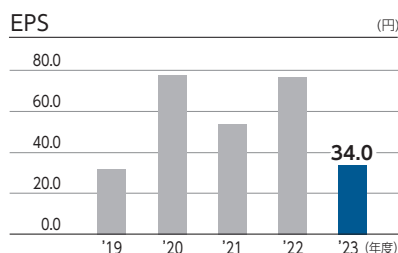
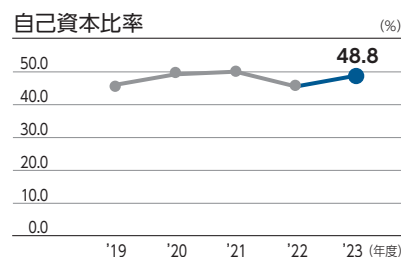
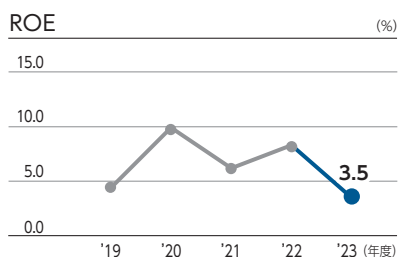
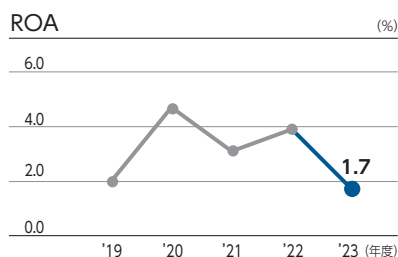


	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
売上高	82,268	73,250	76,802	95,219	90,670
営業利益	2,971	3,293	3,207	7,021	3,185
経常利益	3,454	3,467	4,616	7,412	3,375
親会社株主に帰属する当期純利益	2,153	5,272	3,662	5,216	2,329
総資産	107,139	115,477	123,802	141,996	137,628
自己資本	49,274	56,769	61,867	64,539	67,128
有利子負債	38,616	40,074	45,397	59,772	47,528
設備投資額	6,735	7,147	8,512	8,618	9,971
減価償却費	7,344	7,360	7,422	7,312	7,352
営業キャッシュフロー	9,564	12,732	11,270	12,529	9,682
フリーキャッシュフロー	2,829	5,584	2,757	3,910	△289
EBITDA	10,315	10,654	10,630	14,334	10,538

*営業キャッシュフロー = 親会社株主に帰属する当期純利益 + 減価償却費 (注) 2019年度、2020年度、2021年度はキャッシュを伴わない特別損益を加減

*フリーキャッシュフロー = 営業キャッシュフロー - 設備投資額 *EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

②主要指標



	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
ROA (%)	2.0	4.7	3.1	3.9	1.7
ROE (%)	4.4	9.9	6.2	8.3	3.5
自己資本比率 (%)	46.0	49.2	50.0	45.5	48.8
EPS (円)	31.8	77.5	53.7	76.4	34.0
BPS (円)	725.8	833.4	906.6	944.0	980.1
1株当たりの年間配当金 (円)	9.00	10.00	10.00	12.00	12.00
配当性向 (%)	28.3	12.9	18.6	15.7	35.3
PER (倍)	11.27	5.37	6.24	4.64	11.23
PBR (倍)	0.49	0.50	0.37	0.38	0.39
D/Eレシオ (倍)	0.8	0.7	0.7	0.9	0.7
お客さま戸数 [単体] (戸)	414,396	415,500	416,788	417,252	417,624
ガス販売量 [単体] (百万m)	596	569	566	500	481

*ROA (総資産利益率) = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 平均総資産 × 100

*ROE (自己資本利益率) = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 平均自己資本 × 100

*EPS (1株あたり当期純利益) = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 期中平均株式数

*自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産 × 100

*BPS (1株あたり純資産) = 自己資本 ÷ 期末発行済株式数

*PER (株価収益率) = 期末株価 ÷ EPS

*PBR (株価純資産倍率) = 期末株価 ÷ BPS

*D/Eレシオ = 有利子負債 ÷ 自己資本

連結財務データ

③連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
【資産の部】		
固定資産	83,254	87,238
有形固定資産	64,608	67,206
製造設備	16,102	15,543
供給設備	30,917	31,202
業務設備	4,116	4,066
その他の設備	7,776	10,918
建設仮勘定	5,694	5,475
無形固定資産	141	106
投資その他の資産	18,504	19,925
投資有価証券	12,922	14,476
退職給付に係る資産	—	530
繰延税金資産	1,182	819
その他投資	4,417	4,119
貸倒引当金	△ 17	△ 20
流動資産	58,741	50,389
現金及び預金	35,637	27,706
受取手形	441	386
売掛金	8,307	8,079
契約資産	895	922
商品及び製品	1,061	953
原材料及び貯蔵品	8,382	9,395
その他流動資産	4,038	2,981
貸倒引当金	△ 22	△ 35
資産合計	141,996	137,628

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
【負債の部】		
固定負債	47,378	47,017
社債	16,000	16,000
長期借入金	28,123	27,994
役員退職慰労引当金	315	322
ガスホルダー修繕引当金	532	598
保安対策引当金	423	420
器具保証引当金	233	200
退職給付に係る負債	499	310
資産除去債務	234	237
その他固定負債	1,016	933
流動負債	26,757	20,098
1年以内に期限到来の固定負債	2,761	2,731
支払手形及び買掛金	4,847	10,945
未払法人税等	1,845	179
コマーシャル・ペーパー	12,000	—
その他流動負債	5,303	6,241
負債合計	74,135	67,115
【純資産の部】		
株主資本	61,893	63,378
資本金	5,246	5,268
資本剰余金	1,216	1,239
利益剰余金	55,430	56,870
自己株式	△ 0	△ 0
その他の包括利益累計額	2,646	3,750
その他有価証券評価差額金	1,271	2,406
繰延ヘッジ損益	860	121
為替換算調整勘定	527	719
退職給付に係る調整累計額	△ 13	503
非支配株主持分	3,320	3,384
純資産合計	67,860	70,512
負債純資産合計	141,996	137,628

④連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月1日～ 2023年3月31日)	当連結会計年度 (2023年4月1日～ 2024年3月31日)
売上高	95,219	90,670
売上原価	62,697	61,863
売上総利益	32,521	28,807
供給販売費及び一般管理費	25,499	25,621
供給販売費	19,807	20,231
一般管理費	5,691	5,390
営業利益	7,021	3,185
営業外収益	643	551
受取利息	3	6
受取配当金	174	196
持分法による投資利益	104	—
CNG販売収益	99	101
雑収入	260	247
営業外費用	252	361
支払利息	192	188
持分法による投資損失	—	98
コミットメントライン手数料	36	52
雑支出	23	21
経常利益	7,412	3,375
特別利益	62	58
投資有価証券売却益	62	58
税金等調整前当期純利益	7,475	3,433
法人税、住民税及び事業税	2,358	968
法人税等調整額	△ 234	54
当期純利益	5,351	2,409
非支配株主に帰属する当期純利益	134	80
親会社株主に帰属する当期純利益	5,216	2,329

⑤連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月1日～ 2023年3月31日)	当連結会計年度 (2023年4月1日～ 2024年3月31日)
当期純利益	5,351	2,409
その他の包括利益	△ 1,902	1,104
その他有価証券評価差額金	△ 55	1,135
繰延ヘッジ損益	△ 2,444	△ 719
退職給付に係る調整額	131	517
持分法適用会社に対する持分相当額	465	171
包括利益	3,448	3,514
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,313	3,433
非支配株主に係る包括利益	134	80

⑥連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月1日～ 2023年3月31日)	当連結会計年度 (2023年4月1日～ 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,475	3,433
減価償却費	7,312	7,352
その他	△ 5,840	4,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,947	14,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 8,542	△ 9,460
その他	1,480	△ 220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,062	△ 9,681
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,608	△ 13,169
現金及び現金同等物の期首残高	18,031	33,535
現金及び現金同等物の期末残高	33,535	25,518